

## 第1回 中長期的な地籍整備の推進に関する検討会 議事要旨

日 時：平成29年6月21日（水）9：45～12：00

場 所：合同庁舎2号館共用会議室5

- 谷脇土地・建設局長による開会挨拶後、委員紹介。
- 清水委員長（東京大学大学院工学系研究科社会基盤学専攻教授）の進行の下、事務局より資料に基づき地籍整備の取組状況や課題、社会・経済状況の変化等について説明した後、委員による意見交換を実施。主要な意見は以下の通り。
  
- 地籍調査の効果を目に見える形で明らかにし、また、地籍調査を現実的年数で終わらせることを考えて、当自治体では官民境界先行型の調査を進めているところ。
- 災害復旧の迅速化や事前防災への寄与という観点で地籍整備は効果的であると考えるが、東日本大震災、熊本地震等の復興の現場において具体的に障害となったケースやその場合の対応方法等について踏み込んで整理することにより、効果がより明らかになるのではないか。
- 地籍調査がうまく進んだ事例や方法論は共有されているのか。また、都市部での進捗率は24%であるが、その中で進んでいる地域の19条5項指定（民間等の測量成果の活用）状況、筆数ではどうなのかといったことを整理して欲しい。
- 国土数値情報ダウンロードサービスのように地籍調査成果の数値情報をウェブ上で公開することで、GISを用いた研究等で広く活用されることとなり、それが結果的に地籍整備の推進にもつながるのではないか。
- 効果が高いところを重点的に実施すべきであり、土地取引が多い都市部や災害想定地域は重要であると考える一方、森林の保全も重要と考えるが、地籍調査の問題であるかよく整理して欲しい。
- 都市近郊林は災害対策や近隣開発事業等との関係で土地境界を明確化する必要性が高いが、体制や財政基盤が弱い森林組合では対応しきれない実態もある。
- 準天頂衛星の活用にあたっては、電子基準点に依存して測量精度を高めるものであるため、電子基準点の設置位置等とセットで考える必要がある。
- 測量の効率化は相当進んでおり、制度改善にも取り組まれていると考えているが、一筆地調査については立会いに要する時間や手間はまだまだ大きいため、もう一步踏み込んだ効率化の手法を検討してもらいたい。
- 境界確認の現場では、マンションなどの集合住宅での立会いの確認が課題であり、より簡便な方法を示す必要があるのではないか。
  
- 鳩山土地・建設産業局次長による閉会挨拶。
- 次回は8月1日に開催予定であることを確認した。

以上